

## モザンビーク共和国月報（2021年12月）

### 主な出来事

#### 【内政】

- モザンビーク内政（和平プロセス：レナモ軍事委員会の動員解除完了）
- カーボデルガード州情勢（ニアッサ州への拡大）
- 新型コロナウイルス（オミクロン株の検出）
- 新型コロナウイルス（感染対策の継続）
- 新型コロナウイルス（オミクロン株：国立保健研究所発表）

#### 【外交】

- モザンビーク外交（シルバ食料安全保障技術局長官の東京栄養サミット2021への参加）

#### 【経済】

- 2022年度国家予算の可決
- ヴァーレ社によるモアティーゼ炭鉱事業の売却
- IMF、モザンビーク支援に向けた議論の再開
- 日本植物燃料とADINのMOU署名

#### 【内政】

##### モザンビーク内政（和平プロセス：レナモ軍事委員会の動員解除完了）

1日、モザンビーク担当国連事務総長特使兼コンタクト・グループ議長であるミルコ・マンゾーニ氏は、レナモ軍事委員会の最後のメンバーである24人が、ナンプラ州ムルプーラ郡にて動員解除された旨、文書で発表した。

同文書によれば、これまでに、同委員会の脱走者およびメンバー85人以上が武器を手放し、武装解除・動員解除・社会統合（DDR）プロセスに参加した。

（2日付ノティシアス紙およびLUSA）

##### カーボデルガード州情勢（ニアッサ州への拡大）

12日、ラファエル警察長官は、ニアッサ州でのテロリストの活動の最初の兆候は、テロリストとモザンビーク警察の衝突があった同州マヴァゴ郡（Mavago）で確認された旨述べた（当館注：ACLEDによれば、上記衝突は、8月20日に警察車両が襲撃された件を指している可能性が高い。）。同様の状況は、ニアッサ州メクーラ郡（Mecula）まで拡大しており、家屋の破壊や警察官の負傷等が発生している。

同長官は、モザンビーク警察が、武装勢力のリーダーの一人であり、イスラム教の指導者「マウラーナ」であるカシモ氏（Cassimo）を殺害した旨述べたが、殺害場所や日付は明らかにしなかった。

（12日付オパイス紙および13日付カルタデモザンビーク紙）

### **新型コロナウイルス（オミクロン株の検出）**

13日、マプト市シパマニーニ市場において、アルミンド・ティアゴ保健大臣は、モザンビークを含む70カ国以上でオミクロン株が出現し、蔓延していることから、ワクチン接種を含む予防措置を強化する必要がある旨述べた。また、同大臣はジャーナリストに対して、モザンビークには現在、合計で約17件のオミクロン株感染例がある旨述べたが、詳細は明らかにしなかった。

（14日付モザンビーク保健省公式フェイスブック投稿および同日付L U S A）

### **新型コロナウイルス（感染対策の継続）**

20日、ニウシ大統領による会見において、新型コロナウイルス感染防止措置の継続および一部措置の強化が発表され、同日付官報において、同措置に係る政令が公布されたところ、主な変更点は以下のとおり。

- 1 刑務所への訪問は禁止とする。（注：これまでは囚人1人につき1か月4名まで訪問可能であった。）
- 2 入院患者への見舞いは患者1人に対し1日1人までとする。（注：これまでは患者1人に対し1日2人までであった。）
- 3 12月25日0時から4時、および翌2022年1月1日0時から4時の夜間外出禁止令は停止される。（注：本政令で新規に追加された条項。）
- 4 本政令は、12月21日から翌2022年1月19日まで有効。

### **新型コロナウイルス（オミクロン株：国立保健研究所発表）**

31日、国立保健研究所（Instituto Nacional de Saude, INS）は、12月付新型コロナウイルス・ゲノムサーベイランス報告書を発表し、現在モザンビークにおいてはオミクロン株が支配的となっている旨指摘しているところ、報告書概要は以下のとおり。

- 1 国立保健研究所（INS）は、2020年7月から2021年12月の間にモザンビークの全州から採取された942の新型コロナウイルス検体を分析した。
- 2 ベータ株は2020年8月に採取された検体で最初に検出された。当該懸念される変異株は、2021年1月から5月まで支配的な変異株であった。
- 3 デルタ株は2021年4月に採取された検体で最初に検出された。当該懸念される変異株は、2021年5月から8月まで支配的な変異株であった。
- 4 オミクロン株は2021年11月にマプトで採取された検体で最初に検出され、12月初旬には、マプト以外の州でも検出された。当該懸念される変異株は、すぐにモザンビークにおける支配的な変異株となった。

### **【外交】**

## **モザンビーク外交（シルバ食料安全保障技術局長官の東京栄養サミット2021への参加）**

12月7日および8日、日本は第三回栄養サミットを主催し、モザンビーク代表としてセルミーラ・ダ・シルバ食料安全保障技術局（SETSAN）長官がビデオメッセージの形でスピーチを行った。新型コロナウイルスの影響により、本サミットはハイブリット形式で行われ、海外からの参加者は全員オンラインで参加し、日本国内の参加者のみが対面で参加した。

（12月9日付ノティシアス紙、オパイス紙、オリゾンテ紙等）

### **【経済】**

#### **主要経済指標**

- ・名目GDP：140億米ドル(2020年世銀)
- ・GDP（1人あたり）：448.6 米ドル(2020年世銀)
- ・GDP成長率：-1.28%（2020年世銀）
- ・インフレ率（消費者物価指数）：3.14%（2020年世銀）

・輸出（通関ベース）：35.88億米ドル（2020年中銀）

主な輸出品は、アルミ製品、石炭、電力、重砂、天然ガス、たばこ

・輸入（通関ベース）：58.82億米ドル（2020年中銀）

主な輸入品は、機械類、建設資材、燃料、医薬品、自動車、アルミ原料

## **2022年度国家予算の可決**

15日、モザンビーク議会は22年度の国家予算を可決した。野党第一党のレナモと第三党のMDMは、中央に資源が集中する非現実的な予算であると批判して反対票を投じたが、賛成多数で可決された。歳出総額は4,566億メティカル（約8,200億円）となる。

MDMは、支出の65.4%が中央政府に集中し、州、郡、地方自治体には34.6%しか配分されていない、現在進められている地方分権プロセスと整合していないと指摘する。

（15日付および16日付当地各紙）

## **ヴァーレ社によるモアティーゼ炭鉱事業の売却**

21日、ヴァーレ社はインドの鉄鋼大手ジンダル・スチール・アンド・パワー社の子会社であるバルカン・ミネラルズ社とモアティーゼ炭鉱・ナカラ物流回廊事業の売却について合意に達したと発表した。

本件取引が完結するにはモザンビーク政府による承認が必要となるが、両社で合意された売却額は2億7,000万米ドルである。

（21日付当地各紙）

### **IMF、モザンビーク支援に向けた議論の再開**

21日、IMFは、モザンビークにおける4条協議のミッション終了後に行われた報告会において、拡大クレジットファシリティ（Extended Credit Facility（ECF））に関する協議を、モザンビーク政府の意向に従い22年1月末ごろから開始する用意があることを発表した。非開示債務問題発覚後、IMFは、自然災害や新型コロナウイルス蔓延による単発の緊急的な融資及びグラントのみを行ってきたが、ECFが開始されれば、非開示債務問題発覚後初めての中長期的支援となる。

（12月21日付クラブオブモザンビーク紙）

### **日本植物燃料とADINのMoU署名**

28日、日本植物燃料の子会社であるADM社とモザンビーク北部統合開発庁（ADIN）がSmall Smart Community（SSC）イニシアティブの実現に向けた覚書に調印した。SSCはアフリカビジネス協議会農業ワーキンググループが取り組むコンセプトで、アフリカの農村部で小規模分散型のインフラ整備とデジタル化を推進し、持続可能な農村モデルを構築することを目指すもの。モザンビークではナカラ回廊沿いの100か所のコミュニティでSSCの実施を予定している。

（29日、30日付当地各紙ほか）

（了）